

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中学校個別施設計画策定業務委託事業				会計	款	項	目	大事	小事
					01	10	03	01	03	65
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）			主管課		教育総務課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			主管課長		長橋 祐之			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者	意図	老朽化した施設の改修、機能低下の改善等を図るため学校施設の詳細診断を実施する優先順位を決める。
事業内容	個別施設計画で簡易劣化診断の調査結果及び過去の学校施設の改修状況を含め詳細診断を行う優先順位を確定する。 詳細診断から老朽化した施設の更新を計画的に実施し施設の長寿命化を図り、生徒の健全な学習環境を確保する。			
事業開始から現在までの状況変化	個別施設計画で簡易劣化診断の調査結果及び過去の学校施設の改修状況を含め詳細診断を行う優先順位を確定。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		名 称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	学校施設の個別施設計画			9	校		
	②							
	③							
	④							
指標で表すことができない定性的な成果								目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト			平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)					1,544,986			
事業費（b）（円）					791,986			
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)					753,000			
人役・職員(人)					0.10			
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	【新規事務事業により記載なし】	③取組の課題	今後の老朽化した学校施設の改修及び改築
②今年度(H27)に実施した取組	個別施設計画で簡易劣化診断の調査結果及び過去の学校施設の改修状況を含め詳細診断を行う優先順位を確定	④今後の改善計画	